



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月2日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	88,440	7.1	8,582	18.4	8,528	15.4	6,227	20.0
2023年3月期第2四半期	95,248	7.3	7,249	1.4	7,391	1.6	5,190	0.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10,007百万円 (28.3%) 2023年3月期第2四半期 7,801百万円 (29.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	63.38	
2023年3月期第2四半期	52.88	

1株当たり四半期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	118,702	75,047	62.2
2023年3月期	102,195	68,301	65.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 73,811百万円 2023年3月期 67,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		33.00	33.00
2024年3月期(予想)				34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,600	1.8	14,300	0.1	14,300	2.6	10,100	5.2	102.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	101,774,700 株	2023年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,515,671 株	2023年3月期	3,515,671 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	98,259,029 株	2023年3月期2Q	98,153,314 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期546,100株、2024年3月期2Q546,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期2Q258,372株、2024年3月期2Q546,100株含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年11月6日にライブ配信での機関投資家及び証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する四半期決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動や日常生活が正常化に向かう中、景気全般は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、急速な円安傾向の継続や物価上昇に伴う生活コストの上昇等が足元及び今後の経済情勢の見通しの不透明感を引き続き高めており、予断を許さない状況が継続しております。また、海外においても、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東における地政学リスクの高まりに加え、物価高騰の継続や欧米各国の金融引き締めによる金利上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、円安傾向の継続等に伴うパソコン製造に係る原材料・部材価格の高止まりの影響が続く中、コロナ禍における一時的かつ大幅な需要増に対する反動減や、各種生活コストの増加を受けて、軟調なユーザー需要が継続したことで、前年同期比で出荷台数は7.6%の減少となり、出荷金額についても0.5%減少となる等、総じて軟調な傾向が継続しております。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国においては、ロシア・ウクライナ問題の長期化や物価上昇圧力の継続に伴い、先行き不透明感から現地企業による設備投資や個人が消費を控える動きが続いており、前年度と同様に予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は88,440百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は8,582百万円（同18.4%増）、経常利益は8,528百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,227百万円（同20.0%増）となり、減収増益となりました。

前述の通り、ユーザー需要及び調達環境における厳しい状況が継続しているため、期初予想の段階では、本年度上半期においては前年同期比で減収減益を想定するとともに、前年下半期に引き続き、売上確保よりも利益重視のスタンスを強化してまいりました。その結果、売上高は期初予想にて想定の通り前年同期比減収ではあるものの、海外パソコン関連事業が前年同期比で大幅な営業増益となり、当社グループ全体の業績を牽引し、営業利益は第2四半期連結累計期間としての過去最高を更新しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍以降において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、円安による困難な調達環境が継続するとともに、過去数年にわたり市場全体の出荷台数がマイナス傾向で推移する中、販売台数や売上の向上よりも利益確保を重視し、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策、Web広告等の広告宣伝活動を展開した結果、売上高及び各利益については前年同期比で減収減益ではあるものの、売上高の前年同期比での減収幅と比較し、各利益については小幅な減益にとどまっており、底堅い業績にて推移しております。

海外パソコン関連事業におきましては、欧州及び東南アジアにおける事業環境は引き続き不透明な状況が続いているものの、現地におけるニーズに迅速に対応した製品・サービス投入等を行った結果、欧州モニタ事業、東南アジア事業ともに前年同期比で大幅な営業増益となる等、期初予想も大幅に上回り順調に推移しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は85,668百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は8,396百万円（同14.7%増）となりました。

② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限解除が通常化する一方で、各種生活コスト上昇の影響が個人消費に影響を及ぼしておりますが、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や、積極的な営業施策の結果、主力事業である複合カフェ事業が引き続き営業黒字を確保するとともに、24時間フィットネス事業も引き続き堅調に推移したことから、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,778百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は313百万円（同467.7%増）となる等、第1

四半期連結累計期間に引き続き順調に回復しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は118,702百万円となり、前連結会計年度末と比べて16,506百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等の営業債権が減少したものの、現金及び預金や棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は43,654百万円となり、前連結会計年度末と比べて9,760百万円の増加となりました。これは主に、契約負債が減少したものの、買掛金等の営業債務や短期借入金及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は75,047百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,746百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて7,784百万円増加し、48,762百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,720百万円（前年同四半期比64.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,684百万円、売上債権の減少額1,740百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額7,096百万円、法人税等の支払額2,325百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は733百万円（同2.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入164百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出523百万円、無形固定資産の取得による支出312百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は4,306百万円（同2,169.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,515百万円、配当金の支払額3,260百万円があったものの、短期借入金の純増額3,299百万円、長期借入れによる収入5,854百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、予想される市場動向や営業の状況、パソコン製造に係る原材料・部材調達に係る不透明感等の影響を加味して、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値に対し、売上高は概ね想定通りに進捗している一方で、各利益面については期初予想を大きく上回り推移しております。以上の結果、2023年10月26日に当該期間における業績予想の修正を発表しております。

当社グループは、2022年5月13日に2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表いたしました。当該中期経営計画において、2022年3月期に増収の一方で減益となった既存事業の収益立て直しへの注力、また事業の更なる拡大を見据えた成長基盤の整備、並びに新たな収益の柱を構築するべく既存事業関連及び新規事業の両分野におけるM&Aやアライアンスを積極的に模索するという、3つの成長戦略の方向性を掲げており、進行期である2024年3月期通期業績予想の必達を目指すとともに、通期業績における過去最高益の早期更新を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,143	48,932
受取手形及び売掛金	19,983	18,958
商品及び製品	17,920	23,115
仕掛品	241	196
原材料及び貯蔵品	7,899	10,936
その他	2,422	3,554
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	89,598	105,681
固定資産		
有形固定資産	7,449	7,664
無形固定資産		
のれん	314	301
その他	892	1,103
無形固定資産合計	1,206	1,404
投資その他の資産		
その他	3,994	4,005
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	3,941	3,951
固定資産合計	12,597	13,020
資産合計	102,195	118,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,548	12,462
短期借入金	7,114	11,379
未払法人税等	889	1,379
契約負債	3,298	2,892
製品保証引当金	1,265	1,361
その他の引当金	403	412
その他	6,660	5,488
流動負債合計	29,180	35,376
固定負債		
長期借入金	2,974	6,420
退職給付に係る負債	311	330
役員株式給付引当金	35	35
その他	1,392	1,491
固定負債合計	4,713	8,278
負債合計	33,894	43,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,484	9,484
利益剰余金	52,001	54,969
自己株式	△830	△830
株主資本合計	64,524	67,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	20
為替換算調整勘定	2,572	6,278
退職給付に係る調整累計額	23	20
その他の包括利益累計額合計	2,696	6,319
非支配株主持分	1,079	1,236
純資産合計	68,301	75,047
負債純資産合計	102,195	118,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	95,248	88,440
売上原価	74,288	65,999
売上総利益	20,959	22,441
販売費及び一般管理費	13,709	13,859
営業利益	7,249	8,582
営業外収益		
受取利息	43	242
負ののれん償却額	9	9
受取手数料	16	23
投資有価証券評価益	301	-
その他	23	39
営業外収益合計	394	314
営業外費用		
支払利息	29	88
為替差損	203	237
支払手数料	13	9
投資有価証券評価損	-	25
その他	6	8
営業外費用合計	251	368
経常利益	7,391	8,528
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	-	164
特別利益合計	2	168
特別損失		
固定資産除却損	7	0
賃貸借契約解約損	-	5
事務所撤退費用	-	6
その他	0	0
特別損失合計	7	12
税金等調整前四半期純利益	7,386	8,684
法人税、住民税及び事業税	1,799	2,350
法人税等調整額	333	47
法人税等合計	2,132	2,397
四半期純利益	5,253	6,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,190	6,227

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,253	6,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△80
為替換算調整勘定	2,549	3,804
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	2,548	3,720
四半期包括利益	7,801	10,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,636	9,850
非支配株主に係る四半期包括利益	165	157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,386	8,684
減価償却費	432	538
のれん償却額	22	22
負ののれん償却額	△9	△9
受取利息及び受取配当金	△43	△242
支払利息	29	88
為替差損益 (△は益)	△73	106
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△164
売上債権の増減額 (△は増加)	2,548	1,740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,182	△7,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	665	2,516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	277	△1,634
未払金の増減額 (△は減少)	△674	54
預り金の増減額 (△は減少)	80	45
契約負債の増減額 (△は減少)	42	△406
その他	△1,283	△790
小計	7,215	3,449
利息及び配当金の受取額	42	241
利息の支払額	△30	△44
法人税等の支払額	△2,365	△2,325
法人税等の還付額	21	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,884	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
投資有価証券の取得による支出	△21	△16
投資有価証券の売却による収入	-	164
有形固定資産の取得による支出	△463	△523
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△231	△312
差入保証金の差入による支出	△27	△44
差入保証金の回収による収入	26	9
貸付けによる支出	△13	△10
貸付金の回収による収入	9	0
その他	△27	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	△733

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,002	3,299
長期借入れによる収入	1,300	5,854
長期借入金の返済による支出	△987	△1,515
自己株式の取得による支出	△472	-
自己株式の売却による収入	554	-
配当金の支払額	△3,144	△3,260
その他	△62	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	4,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,333	2,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,655	7,784
現金及び現金同等物の期首残高	24,409	40,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,065	48,762

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,951	2,296	95,248	—	95,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	△11	—
計	92,962	2,296	95,259	△11	95,248
セグメント利益	7,319	55	7,375	△125	7,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△125百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△477百万円、セグメント間取引消去等352百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,661	2,778	88,440	—	88,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	△6	—
計	85,668	2,778	88,446	△6	88,440
セグメント利益	8,396	313	8,709	△127	8,582

(注) 1. セグメント利益の調整額△127百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△492百万円、セグメント間取引消去等365百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。